

けです。だけど私は見直しましょうというって、希望しない人は容易に辞退できるような仕組みに変えて発表しました。これまでは70歳以上の人数に対して割り当てるという意味で、年間何回バスに乗るかという平均値を掛け、税金から交通業者に支払う、これが年間で80億円ぐらいあったわけです。バスが必要な人や外に出たいけれども年金暮らしの中では日ごろの交通費もなかなか間に合わないという人たちに對してはバスを出します。でも、私はバスは要りませんという人もいっぱいいるわけです。日ごろ車で移動している人とか、あるいは、自分の金で払うよという人とか。そういう人たちは希望しない。税金を無駄にしないことは、次の世代に對してもものすごくありがたいことであって、行政側がそういうチャンスをつくらないと、自発的に返しますみたいなことを言ってくれる市民は少ないと思います。

【金子】ほんとうに困っている人たちに税金が集中するというのは僕はいいことだと思っけれども。

【中田】ルールづくりとかパスとかというのは、先生が言うところの公共空間になるわけですか？

【金子】そうそう。難しく考える必要はないんです。他人のことを考えながら、それが正当であると認めるのが公共なのであって、みんなが出している金をみんなが納得する論理で使えるようにするということです。それが公共性なのであって、空間というのはその場を提供するということです。

まちのアイデンティティーを高める政策を【金子】仙台市の「杜の都を守る条例」のように、横浜も、例えば、港が見えるまちを守る条例を作るまで市民の意識を高めて、それを目標にみんなのまちづくりをしましょうという方向を打ち出さないと結局だめなのではないかと思うのです。

ヨーロッパの都市へ行くと景観が一貫しているでしょう。まちのアイデンティティーというのがありますね。つまり自分はこのまちに住んでいるといったときに、頭の中に描くまちのイメージがはっきりしているわけですよ。そういうまちづくりという意味では、まさに参加の問題はすごく重要です。上位法をも射程に入れつつ含めて条例まで高めていく。

例えば、みなとみらいにオフィスをつくっても、2003年問題（注6）で失敗するのは目に見えているわけです。京浜東北線を北から来れば、秋葉原、丸の内、汐留、品川と東京都内にどんどんつかいかいビルが建つわけでしょう。従来型の発想ではちまません。

都市の景観というものに対する人々の同意というか、まちのイメージをしっかりと守っていくという政策があつて初めて、人々の間にゆるやかですが参加意識も生まれてくる。個別問題を処理する窓口をつくることもすごく大事ですが、まちの価値を守ろうという公共を形成する、あるいは、そういう公共のイメージをつくっていくという政策があつて、それと絡み合うと、もつとよい。成熟した社会の中で、公共というもう一つ高い、みんなが認めるものを目指していくということ、まちの

アイデンティティーを確保していく政策は、すごく重要になってくると思います。欧米でもサステナブル・コミュニティの運動があつて、持続可能なまちの姿をつくってきた。自分達はこういうまちを愛している、開発はこういうところでやりましょう、だけどここは守りましょう、というような区切りをつけていくことが重要です。

オンリーワン都市と地域資源の活用

【中田】そこは市長である私の役割だと思えます。先生が今おっしゃったような上位概念を議論し決めていくことができるには、それを議論できる市民の意識がどうしても必要ですね。行政が上位概念だけをつくれればいいということではない。政策決定過程と一緒に加わってもらわなければならない。事業者の言うことも聞いて、市民の言うことも聞いて、中立でやりましょうというのは公務員のやる仕事だけれども、そこには首長としての価値判断が必要になります。それは私自身がやっついていかなければいけない仕事だと思います。

そういう意味では二つ仕掛けをしています。一つは横浜という市を他の都市と比べて、ナンバーワンを主張するまちではなくて、オンリーワンになろうということで、個性を発信していける都市にしようという考えです。自分たちの守るべきものはこれだよといったときに、結果としてはナンバーワンになるかもしれないですね。横浜全体では広すぎるので、先生がおっしゃったように、例えばここは住環境を守っていくとか緑があふれる中でコンセプト、こちらは港だ、川

（注6）2003年問題
東京都心では来年、新しい大型ビルが相次いで完成し、オフィスビルの供給が過剰になると予想されている。賃貸ビル大手の森ビルは調査では、2003年には東京23区内で事務所部分の延床面積1万㎡以上の大型オフィスビルが40棟完成し、年間新規供給としては平均的な年の3倍にあたる見通しである。

金子 勝

（慶應義塾大学経済学部教授）

昭和27年生まれ。
東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。
法政大学を経て現職。専門は、財政学、地方財政論、制度の経済学。
著書に「市場と制度の政治経済学」「セーフティネットの政治経済学」「反グローバルイズム―市場改革の戦略的思考」「財政崩壊を食い止める―債務管理国家への構想」「日本再生論」等。
「朝まで生テレビ」や「サンデープロジェクト」など、テレビ番組に出演し、日本の政治・経済の危機的状況を訴え、日本再生への道筋を示す辛口の経済学者。



だ。一方では商業施設だとか、文化が発信されるまちにしていこう、というように市域の中でそうしたものが必要になります。

もう一つは、まちをつくっていく上で、それぞれの資源を活かすしていこうという考え方を提示しています。まちづくりというところが、何か新しいものをつくらうとなりますが、今ある資源を活かすにはどうするか。例えば、これは私が直接かかわったものではないけれど、赤レンガ倉庫(注7)というのは明治から大正にかけての日本の技術の粋を集めてつくった倉庫です。あれを今に活かしていくというやり方をしたわけで、歴史的なものを現代の中で活かした非常にいい例だと思います。

オンリーワンの発想と、もう一つは今までの地域資源を活かしたまちをつくっていくという二つを兼ね合わせて、先生がおっしゃる答えを導いていきたい。

3 「非」成長・拡大時代のビジョン

行政のスタイルを変える

【金田】中田市長の、一人からでも地区計画を引き受けるというのは、仕事のスタイルとしては、実は地区計画の制度をつくった人の頭の中にはないと思うんです。というのは、役所というのは法律の手続きを行うところであって、公をつくったりトラブルの中に入っていくものではないという固定概念があるわけですよ。だから、コーディネーターとしての役割を果たすということになれば、仕事のスタイルは大いに変わってくる。

【金子】土木の建設事業は、上から理念でやっていた。当然、建設需要が落ちてくれば人は余るんです。それが大問題になって、建設事業だけは継続されてしまう。そういう人たちがまちづくりの中で地域においていくというか、例えば医者だったら、病院の中で高度な医療をやっているだけじゃなくて、まさに訪問医療をしながら予防医療をしていくように、医療のスタイルも変わっていかなければいけない。役所の仕事のスタイルも変わっていかなければいけないんです。

局長さんの役割を変えらるか、特別区や区役所機能の充実とか、行政のありようをまちづくりへの参加の形の中で、どういう形で変えていこうとしているのか、具体的に教えてください。とおもしろいと思います。

分権とコーディネート型行政

【中田】まず、意識と仕組みを組み合わせなければいけないと思っていて、時代認識を非「成長・拡大」の時代だと定義つけた。要するに成長・拡大で物事が回っていたときの仕組みで動いているものは、全部見直しの対象ですよ。今までのような、成長が拡大を呼びそれがまたさらなる成長につながるという循環ではないんだと。非「成長・拡大」というふうな定義つけて、それでそれを全体の定規として当てはめましょうという認識をまず示した。

そしてそのためには市役所内の分権を進めていきますよ。なぜならば、非「成長・拡大」の時代というのは、大量に物を全体に供給できた時代とは違って、これから先は多様

化した、個々のニーズに対してまんべんなくこたえることが難しい。市民それぞれが自立性を持ってやっていってもらうためのコーディネートを行政はしていかなければいけない。市民にも自立を求めなければいけないし、市の職員一人ひとりも責任を持って物事を決定できるようにしていく必要があるだろう、と思っています。

例えば、まず市長から助役へ、年間の市長決裁1,300件のうち2割、250件程度を権限委譲した。それから、助役の年間決裁は複数人で3,500件ぐらいあったのですが、このうち5割、1,800件は、局長に権限委譲した。今度はそこから先もやっています(注8)。

最終決裁権は、形式上確かに市長である私にある。訴えられるのは私かもしれない。しかし、事実上、最高決定権というのは、局長、あなたが持つてくださるという体制にしていた。というふうなまず意識を整え、次に仕組みだという形の打ち出し方をしながら、先生がおっしゃられたことに対して今、手を打っているつもりなんです。

非「成長・拡大」の時代認識

【金子】すごく時代感覚が正しいと思います。6月半ばぐらいから、世界の政策も含めて潮目が変わった。日本はアメリカで起きたことの大体2〜3年遅れで失敗している。6月半ばに上院が主導して、ブッシュ大統領が提案した遺産相続税の廃止法案を否決しました。それから会計不信についてもブッシュの提案はほとんど受け入れられずに、上院が主導し

(注7) 赤レンガ倉庫の保存活用

赤レンガ倉庫は、明治末期から大正初期に建設されたレンガ造りの歴史的建造物。横浜市は「ハマの赤レンガ」と呼ばれ多くの市民に親しまれてきたこの赤レンガ倉庫を保存し、活用するため、建物補強と内部改修工事を実施し、平成14年4月にオープンした。2棟ある建物のうち、1号倉庫は文化施設、2号倉庫は商業施設。

(注8) 「横浜市役所分権宣言」(H14・7・17)より抜粋

— 徹底的な権限移譲により、横浜市役所内部の分権化を進め、局・区が権限と責任をもって迅速な対応ができるよう、市役所内部の分権化を実現することを就任101日目に宣言する。

1 権限の徹底的な委譲による庁内分権
「市行政の基本的事項」についての市長・助役の決裁区分を見直し、局長等への権限委譲をはかる。特に、市全体としての調整を要する事務・事業の計画や執行のうち、先例があるものや恒常的に処理・対応している事案などについては、可能な限り、それぞれの各行政分野の最高責任者である局長が決定する。

2 局・区で自己実現できる体制の構築。

3 庁内意思決定システムを明確化するとともに議論の場づくりを進める。

4 政策決定プロセスの情報提供を行う。

5 ITを積極的に活用し、ITの流れを見極めながら分権化を進める。

て企業改革法を決めている。

上院は民主党が多数なんです。規制緩和と刃倒ではなくってきています。規制緩和とM&Aで伸びてきた通信大手ワールドコムがつぶれた。エンロンも規制緩和で伸びてきた電力業です。いずれもレーガン改革の申し子のような企業です。会計不信も先端産業に集中している。ワールドコム、グローバル・クッシング、クエスト・コミュニケーションズ、アデルファイア・コミュニケーションズ、全部IT通信。それからメルク、J&Jはバイオ医薬です。

アメリカのバブルがはじけています。そうになると、世界全体が長期停滞になってしまうんです。この前提を置くと、企業債が拡大して隠れていても、やがて成長が来て、企業が来て、土地も売れ、税収も上がり、赤字は消えていく、というこのパターンはもう通用しない。それで過去に隠した借金が、知らないうちにどんどん膨らんでしまう可能性がある。そこにメスを入れて開く。できる範囲の中で見直さざるを得なくなるわけです。それを住民に監視させる必要が生じる、まずそういう状況認識が非常に正しい。

資産の有効活用

【中田】先生が今おっしゃったようなところで、例えば成長・拡大時代に公社を買った土地をいっぱい抱えていたりしますね。それをまたいつか経済がよくなったときに使おう、あるいは売ろうという形で持っていますが、これからは非「成長・拡大」の時代なんですと定義づけることで、持っていてもしようがない

いんですという結論になるわけです。いわば借金を抱えて、持っている土地はどうするかといったら、売るという方法です。ただ、それも可能性が少ないということになったらどうするか。その土地は利用しましょうよと。本格的に利用するまでの間、それを地域の中に開放するのもいいでしょう。市民がアイデアを持って使いたいという場合に、それだつたら一時的に貸しましょうよと。

例えば、この馬車道の通りに、昭和の初期にできた非常に趣のある歴史的建造物、かつての横浜発展時代の銀行があるわけです。その旧富士銀行（注9）も、2年前に撤退したんですね。建物は市に寄附をしてくれた。市はその土地を買うことでそれを保存しようということになったのです。歴史的建造物だからといって手に入れたのはいいけれども、本格的な利用をするのに時間がかかるわけです。普通にやって3年、いろいろ協議会をつくったりして議論するわけです。

じゃあその間だけでも活かしましょうよといつて、私は今回、そこにNPOの共同オフィスを設けよう。そこで市民参加の課題を実験する。本格利用が決まるまで周囲にフェンスをして、これは横浜市の財産です、立入禁止なんていう看板を出しておくよりは、その中を利用して活かしていこうというふうにした。

世界潮流の中の横浜

【金子】とてもいいことですね。今の状況の中で暗く考えずに……。僕がさっきから言っているのは欧米諸国はどうなっていると

世界の流れはどういうほうへ向かっているか、まず、冷静に見極める。その中で横浜というまちについて、中田さんが提起している問題が、実は世界の大きな流れに乗っているような感覚というのがすごく大事なんだと思うんです。単に猿真似でなく、地球儀の上でまちをつくっているような躍動感というのが、参加してくる人たちにもより大きな夢を与えることになる。ちまちまとお金がかうだからつじつまを合わせるといふ話でやつていたら楽しくないじゃない。

【中田】それは楽しくない。（笑）

4 市民に対するリスク管理

先進国は対人社会サービス

【金子】もう一つ重要なのは、横浜は全国的には比較的まだ豊かですけども、いわゆる停滞局面になって所得も伸びない、一方で高齢化が進む中で、リスクや不安が増大する点です。さっき閉塞感と言っていました。そういう将来不安のもとになるリスクを共有していく空間として一番末端の地域がすごく大事な役割を果たします。

僕は福祉に対するいろいろな提言をしていますが、ヨーロッパなど、先進国が成熟化すると、どの国の行政も必然的に建設事業的な需要から医療、福祉、教育という対人社会サービスの需要へ移行してきます。

先進国の場合、福祉や医療、生涯教育から子供の教育までを含めた対人サービスを一番密着してできるのが地方自治体なんです。例えば北欧だったら、医療と介護が一体化して

金田 孝之（横浜市企画局長）

昭和45年京都大学大学院工学部修士課程卒業後、横浜市役所に入庁。企画調整局、都市計画局などで区画整理事業や再開発などの都市開発事業に関わる。平成12年港湾局長、14年4月より企画局長。



（注9）旧富士銀行の建物の暫定利用3年以内限定し、市民活動の共同オフィスとして場を提供するとともに、市民活動との協働のあり方を管理運営団体や入居団体とともに検討し、市民活動と行政との協働の仕組みづくりをすすめる。